

ISSN 2433-7013

# 第5回日本リハビリテーション教育学会学術大会

大会テーマ：リハビリテーション教育・管理の質を考える

日時：平成31年1月5日（土）13:00-17:00

会場：国際医療福祉大学 小田原保健医療学部

大会長：堀本 ゆかり（国際医療福祉大学 小田原保健医療学部）

NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)

The Society of Japan Rehabilitation Education

## プログラム

12:30-13:10 受付

13:10-13:15 開会の辞(丸山 仁司 会長)

13:15-14:45 特別講演

「質的研究入門」

国際医療福祉大学大学院

司会: 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部

磯野 真穂

堀本 ゆかり

15:00-15:50 一般演題 I

座長: 国際医療福祉大学 福岡保健医療学部

森田 正治

演題1: 臨床実習における作業療法学生の問題エピソード

—養成校教員および臨床実習指導者に対する Focus Group Interview からの分析—

社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院 山下 優

演題2: 失敗の価値観と学習について —失敗を通して成長を続けられるセラピストの育成を目指して—

市ケ尾病院 平野 偉与

演題3: 作業療法士学生及び作業療法士の愛着スタイルと職業的アイデンティティに関するアンケート調査

東京福祉専門学校 リハビリテーション学部 泉 良太

演題4: 静岡県内の理学療法士養成校における臨床評価実習前教育の実態調査

—実習前不安に着目して—

専門学校中央医療健康大学校 理学療法学科 高木 克典

演題5: 長期実習を経験した学生のコミュニケーションスキルの変化について

上尾中央医療専門学校 理学療法学科 松崎 智幸

16:00-16:40 一般演題 II

座長: 福岡国際医療福祉大学 大学設置準備室

柊 幸伸

演題6: 診療参加型実習(Clinical Clerkship; CCS)が浸透するために必要な要件

—CCSが浸透し辛い理由の検証—

放射線第一病院 谷口 千明

演題7: 理学療法士における労働環境や経験が社会的スキルと特性シャイネスに与える影響

医療法人社団 上総会 山之内病院 リハビリテーション課 富樫 美和子

演題8: 国家試験対策取組に関する学生の満足度

国際医療福祉大学 保健医療学部 久保 晃

演題9: 臨床で展開されているウイメンズヘルス理学療法および学部教育で必要な知識の調査

国際医療福祉大学 保健医療学部 渡邊 観世子

16:40-16:45 閉会(大会長: 堀本 ゆかり)

■ 特別講演

## 「質的研究入門」

国際医療福祉大学大学院保健医療学専攻 看護学分野

磯野 真穂

司会：堀本 ゆかり

MEMO・……

## ■ 演題1

### 臨床実習における作業療法学生の問題エピソード —養成校教員および臨床実習指導者に対する Focus Group Interview からの分析—

山下 優<sup>1)2)</sup> 藤本 幹<sup>2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>2)</sup>

- 1) 社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【はじめに】

作業療法教育現場では、2020年より新カリキュラムの導入が検討されている。中でも臨床実習はカリキュラムの大部分の比重を占めており、臨床実習の在り方が問われている。臨床実習で統合する事項として、知識と技術・技能および態度があり、専門的スキルだけでなく、ジェネリックスキル（社会人基礎力、学士力）やライフスキルの向上が求められていると考えられる。臨床実習において養成校教員と臨床実習指導者が感じる学生の問題となる行動の具体的なエピソードを聴取し、各種スキルと照らし合わせながら分析し、臨床実習ではどのようなスキルが求められているのか明らかにし、それらスキルの未熟な学生への支援方法を検討した。

#### 【対象と方法】

対象は1) 免許取得後5年以上作業療法士（以下OT）業務に従事した私立4年制大学の教員、2) 臨床で5年以上勤務し、臨床実習指導経験のあるOTとした。入試形態等の統制のため、私立4年制大学の教員、および私立4年制大学の学生を受け入れている施設のOTとした。各種スキルの定義を定め、対象者にFocus Group Interviewを実施した。インタビューデータを、計量テキスト分析ソフトのKH Coderを用いてエピソードとして抽出した。得られたエピソードは各スキルにラベリングし、統計的に比較検討した。統計処理にはIBM SPSS Statistics 25を使用し、カイ二乗検定を用いて5%未満を有意水準として算出した。なお、本研究は国際医療福祉大学研究倫理審査委員会の承認（18-Ig-57）を得て実施した。

#### 【結果】

「ライフスキル」と「社会人基礎力」において教員で $p=0.008$ 、指導者で $p=0.012$ と有意差が認められ、教員と指導者は、社会人基礎力よりもライフスキルの向上を求めていることを示し、共通して「効果的コミュニケーション」、対人関係スキル、批判的思考で項目数が多かった。また指導者は「その他」と「学士力」において $p=0.007$ となり、新たに抽出された臨床実習に必要なスキルがジェネリックスキルよりも多いことを示した。特徴的なのは、「実習の経験を振り返る力」や「自身の行動を客観的に見る力」、「OTへのモチベーションを高める力」があった。実習での成功や失敗の経験を振り返ることができない、見学態度等の自己理解が低い、臨床実習以前にOTという資格取得に対するモチベーションが低い学生についてのエピソードが多く、教員と指導者はライフスキルだけでなく、これらスキルの向上を求めていることを示した。

## ■ 演題 2

失敗の価値観と学習について ―失敗を通して成長を続けられるセラピストの育成を目指して―

平野 偉与<sup>1) 2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>2)</sup> 小野田 公<sup>2)</sup>

1) 市ヶ尾病院 理学療法士

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

### 【目的】

当院のセラピストは、平均経験年数約4年と若く社会人・医療人・セラピストとしての未熟さがあると考えられ、早期の成熟が急務と考えた。その解決策として、失敗からの学習について検討した。池田・三沢(2012)は、「失敗に対する価値観は、個人の学習と成長を左右する重要な心理的変数と言える」と述べている。西村ら(2017)は、「失敗を活用するような学び方を取り入れるためには、学習者が失敗を自らの学習を改善するものであると肯定的に捉える必要がある」と述べている。また、失敗にはポジティブな効果とネガティブ効果の2つの効果があると言われている。先行研究から、失敗を学習につなげるためには、失敗を前向きに捉える必要があると考えられる。

失敗の価値観を調査・分析した先行研究には、セラピストの失敗の価値観の尺度は存在せず、セラピストの失敗の価値観も明らかになってはいない。当院セラピストの失敗に対する価値観とその他の要因がどのように関係しているか明らかにすることを目的とした。

### 【方法】

対象は、当院所属のセラピスト28名(理学療法士15名および作業療法士8名、言語聴覚士5名)である。方法は、西村らによる「学業場面に対する失敗観尺度の作成」の失敗観尺度を使用した。失敗観と気分・精神的回復力がどのような関係にあるのか検討するために、日本語版POMSTM短縮版・精神的回復力尺度(ARS)も使用した。対象者には、個人情報保護および個人が特定されない処理をしている説明をして同意を得た。

統計処理は、日本科学技術研修所製JUSE stat-works v. 4.0を用い、クラスカル・ウォリス検定(有意水準5%)、相関係数、主成分分析を用いて分析をした。

なお、本研究は市ヶ尾病院研究倫理委員会の承認(承認番号2018-001)を得て実施した。なお、本研究にあたり開示すべきCOI関係にある企業等はない。

### 【結果】

各失敗場面の活用可能性項目(前向き)と気分・精神的回復力に有意な相関関係はなかった。各失敗場面の脅威性項目(後向き)と気分・精神的回復力に有意な相関関係はなかった。しかし、活用可能性項目と脅威性項目ともに経験年数5年目以上と4年目以下で比較すると、5年目以上の方が高い相関を示す傾向にあった。活用可能性項目と気分(活気)と精神的回復力での主成分分析では、第3主成分までの累積寄与率が78.9%。脅威性項目と気分(活気以外)と精神的回復力の第3主成分までの累積寄与率が79.3%であった。

### 【結論】

失敗観・気分・精神的回復力の間には有意な相関関係はなかったが、経験年数別で比較すると5年目以上の方が4年目以下よりも高い相関関係にあった。主成分分析からも、当院のセラピストの失敗観は経験年数1~4年目の間に、気分や精神的回復力と正の相関が生まれてくる可能性が示唆された。1~4年目が失敗をした時に、どのような介入方法が最適なのか検討の余地がある。

## ■ 演題 3

作業療法士学生及び作業療法士の愛着スタイルと職業的アイデンティティに関するアンケート調査

泉 良太<sup>1) 2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>2)</sup> 小野田 公<sup>2)</sup>

- 1) 東京福祉専門学校 リハビリテーション学部
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

### 【はじめに】

Erikson は、青年期におけるアイデンティティの確立を重要な課題としており、青年期の混乱は職業的アイデンティティ(以下、PI)に安住することができない無力感であると述べている。先行研究によると臨床実習では指導者との対人関係に悩むことが多く、積み重ねてきた自身の PI が崩れることが示唆されている。そこで今回、作業療法学生(以下、学生)と作業療法士(以下、OT)に対して、対人関係を築く術である愛着スタイル(以下、RQ)とPIの関連性を質問紙による評価尺度を用いて検証した。

### 【対象および方法】

対象学生はある一定の期間、指導関係を築いたであろう評価実習以上を経験した139名(3年制専門学校、4年制専門学校、大学)とした。OTは、臨床に従事する101名(身体障害領域、精神障害領域、老年期障害領域)とした。また近年、青年期の長期化や成人期のアイデンティティの未熟さが指摘されているため、対象年齢は限定しなかった。質問紙は性別や年齢、家族構成などの属性に関するパーソナルアンケート、岩井らによるPIの尺度、加藤によるRQ尺度日本語版の3種類とした。

対象者には口頭または書面にて研究内容および個人情報保護の遵守を説明し、アンケートの回答を持って同意を得られたとみなした。調査期間は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承諾後の平成30年10月から11月に実施した。統計処理は各データの平均値の差の検定を行った。また、RQとPI尺度の合計点数に対して一元配置分散分析を行い、有意性があるものはさらに比較検討を重ねた。なお、本研究は国際医療福祉大学研究倫理委員会の承認(承認番号18-Ig-88)を得て実施した。なお、本研究にあたり開示すべきCOI関係にある企業等はない。

### 【結果】

アンケートの回収率は学生が91.3%(127名)、OTが98%(101名)であった。その内、欠損データを除いた、学生118名(男性54名/女性64名)、OT90名(男性40名/女性50名)を採用した。

学生のPI尺度の平均点は217点満点中150.4点(69.3%)、OTは273点満点中166.8点(61%)であった。学生のRQ尺度は、タイプ3(とらわれ型)38名が一番多く、次いで、タイプ4(恐れ型)34名、タイプ1(安全型)32名、タイプ2(拒絶型)14名、であった。OTはタイプ1(安全型)33名が一番多く、次いでタイプ3(とらわれ型)28名、タイプ4(恐れ型)23名、タイプ2(拒絶型)6名であった。RQとPI尺度の一元配置分散分析では、学生群に有意差を認めた(F値3.13, F境界値2.68)。それぞれの因子の関連を調べたところ、学生RQタイプ1がタイプ4よりも有意にPI得点が高く、タイプ2がタイプ4よりも有意にPI得点が高い結果が得られた。

### 【考察】

OTのRQタイプとPI得点に差が生じなかった結果から、RQ特性に関わらず、作業療法実践や社会人経験を通して、PIを高められていることが考えられる。学生においてはOTに比べて、PIを育むための情報や経験が少ないため、自己のRQ特性によってPI成熟に差が生じていると考える。

## ■ 演題 4

静岡県内の理学療法士養成校における臨床評価実習前教育の実態調査—実習前不安に着目して—

高木克典<sup>1) 2)</sup> 堀本ゆかり<sup>2)</sup> 丸山仁司<sup>2)</sup>

- 1) 専門学校中央医療健康大学校 理学療法学科
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

### 【研究の背景と目的】

1990年代から理学療法士養成校の増加とともに学生定員数が増加し、実習地の不足・学生の資質低下・学校の対応能力低下などが問題とされ、実習の在り方についても議論されている。臨床評価実習は個人で症例を担当する初めての实習となり、学生が強い不安を抱いてしまう。理学療法士養成校の学生は、臨床評価実習前にどのような理由で不安を抱き、その不安を解消するためにどのような対策を行っているのかを明らかにする。さらに理学療法士養成校、学生に対する臨床評価実習前の指導として、どのような取り組みを行っているのかを調査し明らかにする。

### 【対象と方法】

臨床評価実習直後の学生及び養成校の臨床実習担当教員に対し、グーグルフォームにてアンケートを作成し、任意の時間に回答を求めた。国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認(承認番号 18-Io-98)を受けて実施した。書面と口頭にて十分に説明し了承を得た上でアンケートを実施した。

### 【結果】

学生アンケートにおいて「事前準備を十分に行った」40.5%、「不安があった」86.4%、「実習を満足と感じた」64.8%であり、不安の原因は「知識面」「技術面が」多かった。回答があった全ての養成校において学生の情意面を把握しており、方法は「生活指導」と「面談が」ほとんどであった。知識面・技術面の実習前指導においては各校に違いがみられた。養成校のほとんどが実習教育の統一化が必要であり、養成校間の連携が重要であると回答した。

### 【考察】

不安の原因として臨床評価実習がそれまでに学生が経験している見学実習などと比べ、具体的な知識・技術が必要だった為だと考えられる。学生は臨床評価実習に対する不安に対し、それまでの経験や情報を基に実習に直接結びつく具体的な内容を選択し復習することで不安を軽減しようとしていたと考えられる。学生が感じる不安のすべてが実習に悪影響を及ぼすものではないと言える。養成校は学生の知識面・技術面と同様に情意面も重要視しており、学生を守るという観点からも、情意面を把握するという事は養成校にとって重要なことだと考えられる。学生に対する知識面・技術面の実習前指導の違いは、各校において実習における教育目標に多少の違いがあるためだと考えられる。養成校のほとんどが実習教育に関する統一化が必要であると答えており、養成校側でも認識されていることが分かった。

### 【結語】

臨床評価実習前に不安を抱く学生は多く、その不安を解消するために今までの経験や情報から実習に直接結びつく具体的な学習内容を復習する傾向があることが分かった。また実習前対策の取り組みと不安との間に関係性は見られず、対策を充分に行えば不安が解消するわけではない。養成校は学生の情意面を「生活指導」「面接」などで把握し、実習前指導においては各校が各々の取り組みを行っている。指定規則の改正の中で臨床参加型実習(CCS)が推奨されることとなり今後の実習に対する捉え方が変化してくる可能性がある。このような変革期において、地域性を考慮した上で県内養成校間が連携を図り、学生教育に向けた取り組みが重要となる。

## ■ 演題 5

### 長期実習を経験した学生のコミュニケーションスキルの変化について

松崎 智幸<sup>1) 2)</sup> 小野田 公<sup>2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>2)</sup>

- 1) 上尾中央医療専門学校 理学療法学科
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【目的】

現在、社会ではコミュニケーションスキルが求められている。理学・作業療法分野においても、コミュニケーション論等を含む「社会の理解」が教育内容に追加される。しかしながら、コミュニケーションスキルの低下により実習継続が困難な学生が増加している。このような学生を増やさないためにも養成校でのコミュニケーション教育は重要と考える。そこで、本研究は養成校でのコミュニケーション教育を検討するために、長期実習で学生のコミュニケーションスキルが変化するのか、また実習や普段のコミュニケーションに対する意識調査を行い、学生のコミュニケーションスキルを捉え、実習前のコミュニケーション教育を検討することを目的とした。

#### 【方法と方法】

対象は平成 29 年度医療法人グループ内の医療系 3 年制専門学校の 2 学年の学生、理学療法学科 37 名（男性 21 名、女性 16 名、平均年齢 20.32±1.23 歳）、作業療法学科 33 名（男性 16 名、女性 17 名、平均年齢 20.70±2.91 歳）の合計 70 名である。

研究 1 では、藤本らが作成したコミュニケーションスキル尺度 ENDCOREs を用いて実習前後で自己評価を実施した。比較検討した実習は 6 週間の 2 年次の評価実習、8 週間の 3 年次の治療実習の 2 回である。回答方法は「普段（実習中）のコミュニケーション場面におけるあなたの行動について回答してください」と教示した後、24 項目に対して「かなり得意」の 7 点から「かなり苦手」を 1 点とした 7 件法で実施した。解析方法は総得点数と下位項目のサブスキルを算出し、各実習前後での対応のある 3 群以上の比較（Friedman 検定）にて検討した。統計学的分析には R3.4.1 を使用し、有意水準 5% とした。

研究 2 では 2 年次評価実習終了後に本研究者が作成したコミュニケーションについての意識調査を web にて実施した。解析方法は自由記載項目についてはユーザーローカルテキストマイニングツールを用いて処理し、語句の出現回数をカウントし、その他については、項目ごとに総数のカウントまたは平均値を算出した。なお、本研究は上尾中央医療専門学校倫理規定に従い、倫理委員会の承認（承認番号 17-0013）を得て実施した。なお、本研究にあたり開示すべき COI 関係にある企業等はない。

#### 【結果】

研究 1 では、理学療法学科では総得点数の比較では各実習前後、実習間での有意な差はなく、下位尺度では表現力の身体表現、自己主張の支配性、他者受容の他者尊重で有意な差が見られ、作業療法学科では総得点の比較では評価実習前と I 期目の治療実習後および II 期目の治療実習前後で有意な差があり、下位尺度では自己統制の感情統制、関係調整の感情対立対処で有意な差がみられた。研究 2 では「他者に対してどのように接してもらえると気持ちが和らぐか」という質問に対して、両学科共に「笑顔・優しい」という語句が多かった。

#### 【考察】

今回の研究から約 8 か月間では学生のコミュニケーションスキルの大きな変化はないことが分かった。学生のコミュニケーション教育については、自己理解を高める方策、指導者への情報提示と非言語コミュニケーションの重要性を伝える機会が必要と考える。

## ■ 演題 6

### 診療参加型実習 (Clinical Clerkship ; CCS) が浸透するために必要な要件 ～CCS が浸透し辛い理由の検証～

谷口 千明<sup>1) 2)</sup> 丸山 仁司<sup>2)</sup> 堀本 ゆかり<sup>2)</sup>

1) 放射線第一病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

#### 【はじめに】

理学療法士 (以下, PT) 養成課程における臨床実習は, 近年の臨床実習環境の変化や社会的背景も影響し, 諸問題が提起されるようになった. 臨床実習としては, 指導者と学生が達成目標やその達成度を常に確認しながら進めていく実習が望まれ, その方法としては指導者の技量に影響されず, どの学生にとっても, できるだけ均一な実習を経験させることが必要である. そのためのツールと指導体制の整備の必要性から, 診療参加型実習 (Clinical Clerkship ; CCS) が推奨されるようになり, 徐々に CCS による臨床実習を導入する施設が増えてきている. しかし, 学生が一人の患者に対して評価から治療に至るまでを担当する形が長年採用されてきたためか, まだまだ CCS による臨床実習が主体にはなっていない. そこで, 本研究は CCS による臨床実習の導入困難な要因を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した.

【説明と同意】本研究は演者所属施設倫理委員会の承認を得た (承認番号: 18-Ig-92). 調査への回答をもって同意とし, 拒否機会の期間も設けた. この研究による利益相反関係にある企業等はない.

#### 【対象および方法】

対象は, 全国の医療機関 1,000 施設をランダムに抜粋し, その理学療法部門責任者とした. 方法は, 対象者へ郵送にて依頼を配布, google form での Web 上回答とし, アンケート内容は CCS 認知度, CCS 導入困難理由, CCS 導入のメリット・デメリットに関する項目等とした. 統計解析は, 経験年数 10 年目までの若手群と 11 年目以上のベテラン群, 実習施設群と非実習施設群, CCS 導入群と CCS 未導入群の 2 群間に分類しカイ二乗検定にて比較検討した. 有意水準 5%未満とした.

#### 【結果】

回答数は 238 人, 回収率 23.8%であった. 回答者の内訳は, 若手群 25 人 (10.5%)・ベテラン群 213 人 (89.5%), 実習施設群 231 人 (97.1%)・非実習施設群 7 人 (2.9%), 実習施設のうち CCS 導入群 (部分導入含む) 189 人 (81.8%)・CCS 未導入群 42 人 (18.2%). 経験年数の 2 群間ではチェックシートの認知度に, 実習地と非実習地の 2 群間では CCS 認知度に関する項目全般に, CCS 導入と未導入の 2 群間でも CCS 認知度に関する項目全般に有意差を認めた ( $p < 0.05$ ).

#### 【考察】

経験年数による認知度に有意差は認めなかったが, 非実習施設及び CCS 未導入施設では CCS に関する認知度が低い結果であった. 実習施設だが CCS 未導入施設では CCS は指導者の能力に左右される・学生により到達目標に差ができる等の意見が多くあがっていた. 指定規則の改正に伴う, 望ましい実習とされる CCS が更に導入されるためには CCS の具体的な指導方法等の研修機会が望まれていた. 今後は, 指導者の質を担保できる研修の検討が必要であると考え.

## ■ 演題 7

理学療法士における労働環境や経験が社会的スキルと特性シャイネスに与える影響

富樫 美和子<sup>1) 2)</sup> 竹内 真太<sup>2)</sup> 西田 裕介<sup>2)</sup>

1) 医療法人社団 上総会 山之内病院 リハビリテーション課

2) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 理学療法学科

### 【目的】

理学療法士には、円滑な対人関係を築くための社会的スキルが求められている。感情労働者である理学療法士の感情マネジメント技法として、社会的スキルが提唱され、職務満足の向上に繋がるとされている。また、社会的スキルはシャイネスによって影響を受けるとの報告がある。一方、社会的スキルとシャイネスは、環境や学習によって変化することも示唆されている。本研究の目的は、対人行動が求められるような経験や環境が理学療法士の社会的スキルに与える影響を明らかにし、理学療法士教育の手がかりを見出すことである。

### 【対象および方法】

対象は、千葉県内の医療施設に勤務する理学療法士 286 名とした。方法は郵送法による質問紙調査とし、①質問紙（性別、経験年数、役職、地域事業経験回数、職場の理学療法士数等）、②社会的スキル、③シャイネスについて無記名で回答してもらった。社会的スキルの測定には、「Kikuchi's Scale of Social Skills:18items」(以下、Kiss-18)、シャイネスの測定には、「特性シャイネス尺度 (Trait Shyness Scale)」(以下、シャイネス尺度)を使用した。統計学的手法には、社会的スキルに影響を与えている要因を把握するために、目的変数を Kiss-18、説明変数をシャイネス尺度、性別、経験年数、役職、地域事業経験回数、職場の理学療法士数等とする重回帰分析のステップワイズ法を用いて解析した。なお、年齢は経験年数と共線性を認めた為、変数から除外した。有意水準は危険率 5%未満とした。本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認（承認番号 18-Io-92）の下、対象者より同意を得て実施した。

### 【結果】

アンケートの有効回答者は 220 名で（男性 134 名、女性 86 名、平均±標準偏差：年齢 27.8±4.6 歳、経験年数 4.9±4.4 年）、回収率は 76.9%であった。Kiss-18 の平均値は 57.81±10.81 点、男性の平均値が 58.35±11.17 点、女性の平均値が 56.97±10.24 点であった。重回帰分析の結果、Kiss-18 にはシャイネス ( $\beta=-0.67, p<0.05$ ) のみが有意に影響を与えている因子として抽出された（調整済み  $R^2=0.45, p<0.05$ ）。その他の変数はモデルに組み込まれず除外された。

### 【考察】

年齢と共に社会的スキルを示す Kiss-18 は向上することが報告されている。しかし、本研究の結果から、理学療法士の社会的スキルには、経験年数や役職の有無、地域事業経験の回数など職場の環境や経験は影響を与えておらず、シャイネスのみが影響していることが示された。また、一般的な社会人の Kiss-18 では男性が 58.92±9.79 点、女性が 56.17±9.71 点と報告されており、今回の結果と大きな違いを認めなかった。以上のことから、高い社会的スキルが求められている理学療法士ではあるが、現状では一般的な社会人の社会的スキルと大きな違いは無く、また理学療法士の経験を重ねても社会的スキルの向上は見込めないことが考えられた。高い社会的スキルを持つ理学療法士を育成するためには、環境や経験での学習だけでなく、個人のシャイネスに介入する教育が必要になると考える。

## ■ 演題 8

### 国家試験対策取組に関する学生の満足度

久保晃<sup>1)</sup> 堀本ゆかり<sup>2)</sup> 韓憲受<sup>1)</sup> 貞清香織<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

2) 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 理学療法学科

#### 【目的】

国家試験の受験は理学療法(以下 PT)学科学部生における最後の学修総仕上げに直結する重大イベントである。極一部の養成校を除けば、何らかの国家試験対策が展開されていると推察される。国家試験の模擬試験受験は一般的となっているものの、それ以外にも養成校独自の対策や取り組みがなされていると考えられる。その満足度を調べ、その他の要因との関連性を把握することは重要と推察される。そこで、PT学科の国家試験対策取組に対する学生の満足度が学習面やその他の満足度とどのような関連があるのかを検討した。

#### 【対象と方法】

対象は国際医療福祉大学保健医療学部 PT 学科を平成 29 および 30 年 3 月に卒業し、調査に協力の得られた男性 113 名、女性 78 名、合計 191 名、年齢(平均±標準偏差)22.2±2.0 歳とした。

対象者には本研究について十分説明し参加に同意を得た。また、国際医療福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 17-Io-122)。

国家試験を控えた 4 年生の 2 月中旬に在学中を振り返ってもらい Visual Analog Scale(以下 VAS)を用いて満足度に関するアンケート調査を記名式で実施した。満足度の項目は「学習面」(以下、学習)、「生活面」(以下、生活)、「自分の卒業研究内容」(以下、卒研内容)、「自分の卒業研究のやりがい」(以下、卒研やりがい)、「PT 学科の国家試験対策取組」(以下、学科国試取組)、「自分の国家試験模試成績」(以下、模試成績)、「国家試験模試回数」(以下、模試回数)、「自分の 3 年生での口頭試問への取組」(口頭試問)、「自分の 3 年生でのオスキーへの取組」(以下、オスキー)、「3 年生での CBT 結果」(以下、CBT)などであった。学科国試取組に関する学生の満足度を 4 群(上位、中上、中下、下位群)に分類し、Kruskal Wallis 検定を用いてその他の満足度を検討した。解析には IBM SPSS Statistics ver.22 を用い、有意水準は 5%とした。

#### 【結果】

学科国試取組に関する学生の満足度は、学習満足度、模試回数、口頭試問、CBT に有意な差を認めた。その他の生活、卒研内容、卒研やりがい、模試成績、オスキーの項目には有意差を認めなかった。

【考察】学科国試取組に対する学生の満足度に関して、上位群では学習、模試回数、自己の口頭試問への取組、CBT への満足度も高かった。学科国試取組の満足度には学習や模試回数の満足の大小に関連することが判明した。これは学部における最後の学修総仕上げに直結する重大イベントが国家試験であることを改めて確認する結果と解釈できる。

口頭試問は 3 年生前期から、CBT は 3 年生後期に設定され、国家試験対策が展開される以前の課題である。口頭試問や CBT で得られる知識面における 3 年までの満足感が、学科国試取組にも反映されている可能性がある。

一方、生活、卒研内容、卒研やりがい、模試成績、オスキーの項目には学科国試対策取組に関する学生の満足度との間に有意差は認められず影響は明らかではなかった。学科国試取組と自分の国家試験模試成績満足度に関連性が認められないことは興味深い結果と考えられる。

## ■ 演題 9

臨床で展開されているウィメンズヘルス理学療法および学部教育で必要な知識の調査

渡邊 観世子<sup>1)</sup> 佐藤 珠江<sup>1)</sup> 久保 晃<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

### 【目的】

本研究では学部教育において必要なウィメンズヘルス理学療法 (WHPT) の知識を明らかにするために、臨床現場における WHPT の実施の実態および臨床の理学療法士が学部教育で必要と考える知識を調査した。

### 【方法】

本調査は本学関連病院の 6 病院および所属する 2 年目以上の理学療法士 113 名を対象とした。調査項目は Francis (2012) を参考に、日本での WHPT の対象となりうる、妊娠期、出産後、女性特有の疾患、加齢に伴うもの、女性アスリートの 5 つを大項目とした 37 症状を挙げた。これらの症状について、対象施設には平成 29 年度の理学療法実施件数、また対象者には学部教育で身に付ける知識としての重要性を 4 段階(「必須である」、「やや必須である」、「あまり必須でない」、「必須でない」) で回答してもらった。知識の重要性については、対象者の 50%以上が「必須である」と回答した症状に着目し、さらに臨床経験の違いによる認識の差を明らかにするために、対象者を臨床経験 5 年以下と 6 年以上の群に分け、マン・ホイットニー U 検定にて重要度の比較をおこなった。

なお本研究は所属機関および対象病院の倫理審査委員会の承認を得ている (17-Io-193, 17-S-25)。

### 【結果】

理学療法の実施については、6 病院合わせて 1,032 件 (全処方数の 8.8%) であった。実施が最も多かった項目は女性特有の疾患 (乳がん、子宮がん術後 ; 896 件) であり、最も少なかった項目は加齢に伴う症状 (失禁、骨盤臓器脱 ; 6 件) であった。

知識の重要性については、89 名 (回収率 : 78.8%) の対象者のうち 50%以上が「必須である」と回答した症状は、加齢に伴う症状である骨粗鬆症 (82.0%) および失禁 (52.9%)、出産後の腰痛・骨盤痛 (53.9%)、女性特有の疾患 (52.9%) であった。経験の違いによる比較では、女性特有の疾患である乳がんに伴う機能障害については、6 年目以上よりも 5 年目以下の群において有意に必要性が高いと考えていた ( $U = 736.0$ ,  $p < .05$ )。

### 【考察】

本学関連施設における WHPT は、主に女性特有の疾患 (乳がんや子宮がん) に伴う機能障害に対して実施されていることが分かった。知識の重要性については、実施の実態の多さに関わらず、産後や加齢に伴う症状の重要性が高いと認識されているため、これらは女性特有の疾患と合わせて、学部教育で習得すべき知識と言える。乳がんに伴う機能障害については、経験年数が多い対象者よりも少ない対象者の方が学部教育での重要性を高く回答していたことから、臨床経験により知識や技術を習得すべき時期の認識が異なることが明らかとなった。

### 【謝辞】

本研究は平成 30 年度理学療法にかかわる研究助成 (H30-A2) の助成を受けたものである。

第5回 日本リハビリテーション教育学会学術大会

---

---

会長 丸山 仁司(理学療法士)

委員 堀本ゆかり(理学療法士)  
柗 幸伸 (理学療法士)  
鈴木 真生(言語聴覚士)  
寺田 佳孝(教育学)  
小野田 公(理学療法士)  
鈴木 啓介(理学療法士)  
佐藤 珠江(理学療法士)  
和田 三幸(理学療法士)  
後藤 純信(医師)

---

---

---

---

編集:NPO 法人リハビリテーション学術センター  
日本リハビリテーション教育学会

〒173-0004  
東京都板橋区板橋 1-11-7-901  
日本リハビリテーション教育学会 事務局

2019年1月5日発行

URL<http://rehaac.org/professional.html>

---

---